

# 「ゼロ試算」の詳細(Ver.3)

緊急プラン(素案)の目標  
平成25年度までに  
財源不足を解消  
経常収支比率100%以下を達成  
基金依存体質からの脱却

Ver.1・改革前

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	5年間計
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	24,581	25,088	24,838	24,725	24,419	123,650
人件費	10,376	10,497	10,187	9,989	9,910	50,959
扶助費	1,711	1,728	1,745	1,763	1,780	8,727
公債費	3,028	3,232	3,116	3,102	2,958	15,436
経常経費	6,197	6,306	6,416	6,525	6,635	32,079
経常繰出	3,269	3,324	3,373	3,345	3,136	16,449
経常的な収入 (経常一般財源)	22,504	22,474	22,474	22,474	22,524	112,450
経常収支比率 ( / )	109.2%	111.6%	110.5%	110.0%	108.4%	110.0%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	5,800	7,419	5,720	5,624	5,684	30,247
臨時的な収入 (臨時一般財源)	3,550	2,650	2,650	2,650	2,650	14,150
収入総額 ( + )	26,054	25,124	25,124	25,124	25,174	126,600
財源不足額 ( - - )	4,327	7,383	5,434	5,224	4,930	27,298

ゼロ試算Ver.1の目標  
今後5年間で総額273億円の財源不足額を解消  
経常的な支出水準を年間約20億円規模で圧縮

<変更内容>  
平成21年度の成果  
5年間の財源不足を149億円解消  
経常的な支出水準を年間約10億円規模で圧縮

Ver.2・改革前

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	5年間計
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	23,647	24,095	23,829	23,670	23,355	118,596
人件費	10,031	10,141	9,827	9,584	9,498	49,082
扶助費	1,823	1,827	1,846	1,865	1,883	9,244
公債費	2,976	3,119	3,000	2,992	2,851	14,938
経常経費	6,171	6,244	6,346	6,447	6,548	31,756
経常繰出	2,645	2,763	2,811	2,782	2,574	13,576
経常的な収入 (経常一般財源)	22,574	22,537	22,537	22,537	22,587	112,773
経常収支比率 ( / )	104.8%	106.9%	105.7%	105.0%	103.4%	105.2%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	3,794	5,604	4,681	4,076	4,297	22,453
臨時的な収入 (臨時一般財源)	3,852	2,750	2,750	2,750	2,750	14,852
収入総額 ( + )	26,426	25,287	25,287	25,287	25,337	127,625
基金投入額	1,015	0	0	0	0	1,015
財源不足額 ( - - )	0	4,412	3,223	2,460	2,315	12,409

ゼロ試算Ver.2の目標  
今後4年間で総額124億円の財源不足額を解消  
経常的な支出水準を年間約10億円規模で圧縮

<変更内容>  
市税等収入の見直しを下方修正  
国の財源活用により、市の財源を節約  
平成21年度中にさらなる改革を実施することを決定  
その他の新たな変動要因

税収入の減収は平成21年度のさらなる改革により軽減  
財源不足は3億円拡大

Ver.3・改革前

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	5年間計
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	23,353	23,762	23,447	23,227	22,868	116,657
人件費	9,748	9,858	9,543	9,301	9,215	47,666
扶助費	1,823	1,827	1,846	1,865	1,883	9,244
公債費	2,976	3,098	2,930	2,862	2,677	14,544
経常経費	6,161	6,215	6,316	6,417	6,518	31,627
経常繰出	2,645	2,763	2,811	2,782	2,574	13,576
経常的な収入 (経常一般財源)	22,381	21,837	21,837	21,837	21,887	109,781
経常収支比率 ( / )	104.3%	108.8%	107.4%	106.4%	104.5%	106.3%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	4,864	5,597	4,235	4,035	3,982	22,713
臨時的な収入 (臨時一般財源)	4,391	2,750	2,750	2,750	2,750	15,391
収入総額 ( + )	26,772	24,587	24,587	24,587	24,637	125,171
基金投入額	1,445	0	0	0	0	1,445
財源不足額 ( - - )	0	4,772	3,094	2,676	2,212	12,754

ゼロ試算Ver.3の目標  
今後4年間で総額127億円の財源不足額を解消  
経常的な支出水準を年間に約10億円規模で圧縮

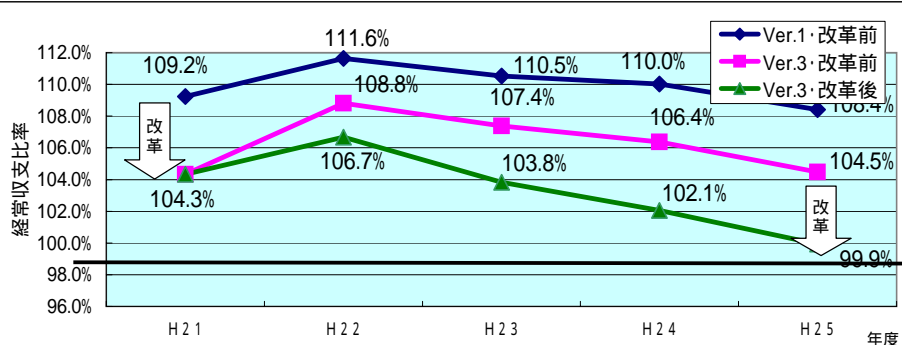
改革 改革項目のすべての見直し

Ver.3・改革後

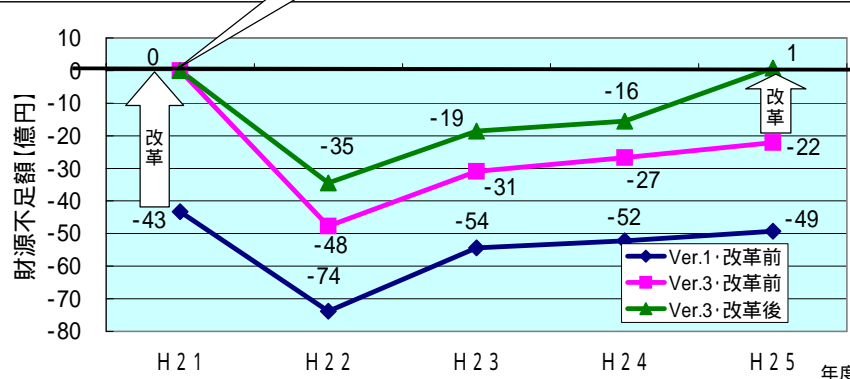
区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	5年間計
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	23,353	23,325	22,703	22,318	21,901	113,601
人件費	9,748	9,858	9,543	9,301	9,215	47,666
扶助費	1,823	1,820	1,838	1,857	1,876	9,214
公債費	2,976	3,098	2,930	2,862	2,677	14,544
経常経費	6,161	5,786	5,580	5,515	5,559	28,600
経常繰出	2,645	2,763	2,811	2,782	2,574	13,576
経常的な収入 (経常一般財源)	22,381	21,867	21,867	21,867	21,917	109,901
経常収支比率 ( / )	104.3%	106.7%	103.8%	102.1%	99.9%	100.4%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	4,864	5,163	4,355	4,006	3,952	22,339
臨時的な収入 (臨時一般財源)	4,391	3,170	3,330	2,900	4,010	17,801
収入総額 ( + )	26,772	25,037	25,197	24,767	25,927	127,701
基金投入額	1,445	0	0	0	0	1,445
財源不足額 ( - - ) 「基金投入額」	0	3,451	1,860	1,556	75	6,793

平成25年には  
財源不足を解消し基金依存体質から脱却  
経常収支比率100%以下を達成

## 経常経費



## 財源不足額



平成22年度以降改革項目

歳入改革

無 ... 変更なし    変 ... 内容変更    時 ... 時期変更    見 ... 見送り    新 ... 新規

改革前予算額 ← 改革前の予算額(平成21年度予算額)  
 改革額(Ver.2) ← Ver.2で提案した改革額  
 改革額(Ver.3) ← Ver.3で提案する改革額(同額の場合は変更なし)  
 改革後予算額 ← Ver.3の提案する改革を実施した場合の予算額

<1> 「経常的な収入」(経常一般財源)の増加策

番号	改革項目	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	5年間計
3	資産の利用・活用	対象の土地 旧萱野中央土地区画整理事務所跡地 1763㎡ 職員会館 1088㎡ 桜保育所跡地 2307㎡ (建物解体に1千8百万円程度が必要)	土地の定期借地20年(旧萱野中央土地区画整理事務所跡、職員会館など) <変更> 桜保育所跡地を1/2緑地とする	61,577	改革前予算額	69,915	69,915	69,915	69,915	279,660
					改革額(Ver.2)	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000
					改革額(Ver.3)	30,000	30,000	30,000	30,000	120,000
					改革後予算額	99,915	99,915	99,915	99,915	399,660
「経常的な収入」(経常一般財源)の増加額 合計				61,577	改革額計	30,000	30,000	30,000	30,000	120,000

<2> 「臨時的な収入」(臨時一般財源)の増加策

番号	改革項目	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	5年間計
5	資産の利用・活用	各年度対象とした土地 平成22年度 旧郷土資料館 2024㎡(H21売却予定) 平成22年度 萱野中央土地区画整理事業保留地 645㎡ 平成23年度 元池田保健所跡地 3115㎡ 平成24年度 市街地整備課事務所 896㎡ 平成25年度 西小学校前用地 5026㎡ 小野原特定土地区画整理事業保留地 3571㎡	市有地の売却(池田保健所裏面支所跡、西小学校前用地、萱野中央保留地など) <変更> 各年度の財政状況を踏まえ活用方法を検討	1	改革前予算額	1	1	1	1	4
					改革額(Ver.2)	420,000	580,000	150,000	1,260,000	2,410,000
					改革額(Ver.3)	420,000	580,000	150,000	1,260,000	2,410,000
					改革後予算額	420,001	580,001	150,001	1,260,001	2,410,004
「臨時的な収入」(臨時一般財源)の増加額 合計				1	改革額計	420,000	580,000	150,000	1,260,000	2,410,000

収入の増加額 合計

61,578

改革額計

450,000

610,000

180,000

1,290,000

2,530,000

歳出改革

<1> 「経常的な支出」(経常経費充当一般財源)の改革

2. 扶助費の見直し

番号	事業名	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	5年間計
8	児童・生徒就学援助事業	経済的理由により就学困難な児童・生徒に学用品等を給与し、義務教育の円滑な実施を図る。(規則により支給) 経済的理由世帯への援助項目:新入学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校病治療費、中学校クラブ活動費、給食費 H19年度 対象者:要保護(生活保護世帯)小学校78人、中学校37人 小計 115人 準要保護(世帯の所得が生活保護基準額の1.3倍以内等)小学校839人中学校447人小計 1,286人 給食費839人 支援学級在籍児童・生徒(世帯の所得が生活保護基準額の2.5倍以内)への援助項目:新入学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費 H19年度 特別支援教育就学奨励費:小学校 74人、中学校18人、給食費74人	認定基準の見直し(H22・所得要件を生活保護基準の1.3倍 1.0倍) <変更> 学用品援助 1.2倍 給食費援助 1.0倍 クラブ活動援助 廃止	85,706	改革前予算額	87,947	87,947	87,947	87,947	351,788
					改革額(Ver.2)	16,989	16,989	16,989	16,989	67,956
					改革額(Ver.3)	7,490	7,490	7,490	7,490	29,960
					改革後予算額	80,457	80,457	80,457	80,457	321,828
合計				85,706	改革額計	7,490	7,490	7,490	7,490	29,960

3. 事務事業の見直し

番号	事業名	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	5年間計
12	予防接種事業(高齢者インフルエンザ)	高齢者インフルエンザ接種(H13~) 対象者 接種日において満65歳以上の市民 費用負担 1,000円(減免 市民税非課税世帯に属する接種対象者など) 接種期間 10月中旬から12月下旬 一人あたり委託料 4,567円	高齢者インフルエンザ費用の抑制(1/3削減) <見送り> 診療報酬を基本とした委託料であるため見送り	54,502	改革前予算額	53,274	53,274	53,274	53,274	213,096
					改革額(Ver.2)	17,987	17,987	17,987	53,961	
					改革額(Ver.3)					
					改革後予算額	53,274	53,274	53,274	53,274	213,096
13	保健事業(健康診査・健康手帳)(歯科検診)	歯科検診(H元~) 対象者 30歳以上74歳以下(職場などで検診を受ける機会のない偶数年齢の方) 実施機関 指定歯科医療機関	対象者の見直し(H22・5割削減) <変更> 国基準どおり40歳以上で実施	21,215	改革前予算額	21,752	21,752	21,752	21,752	87,008
					改革額(Ver.2)	10,608	10,608	10,608	10,608	42,432
					改革額(Ver.3)	4,400	4,400	4,400	4,400	17,600
					改革後予算額	17,352	17,352	17,352	17,352	69,408
14	長寿祝金(祝品)贈与事業	長寿祝金の贈与 対象者 77歳・88歳・99歳・100歳以上の方 贈与額 7,000円 長寿祝品の贈与(10,000円) 対象者 100歳に達した方及び男女の最高齢者	100歳以上全員への祝品のみに再構築(H22) <変更> 日本の平均寿命は77歳を超えており、平均寿命を超えた米寿(88歳)、白寿(99歳)、100歳以上を継続	9,250	改革前予算額	10,080	10,080	10,080	10,080	40,320
					改革額(Ver.2)	8,460	8,460	8,460	8,460	33,840
					改革額(Ver.3)	6,832	6,832	6,832	6,832	27,328
					改革後予算額	3,248	3,248	3,248	3,248	12,992
15	在宅寝たきり高齢者歯科保健推進事業	対象者 満65歳以上で在宅において寝たきりのかた、もしくはこれに準ずる方 実施方法 歯科医師等が訪問して歯の保健指導 治療が必要 歯科医師が訪問、事前調査後、自宅出来る範囲の治療 保健指導は無料、歯科医師の治療は、医療保険の自己負担分	廃止(民間への事業移行) <見送り> 現状の民間事業者だけでは全てをカバー出来ないため見送り	5,576	改革前予算額	4,475	4,475	4,475	4,475	17,900
					改革額(Ver.2)	4,475	4,475	4,475	4,475	17,900
					改革額(Ver.3)					
					改革後予算額	4,475	4,475	4,475	4,475	17,900
16	保健事業(健康診査・健康手帳)(歯科検診案内状)	歯科検診(H元~)の案内状を個別通知 対象者 30歳以上74歳以下(職場などで検診を受ける機会のない偶数年齢の方) 実施期間 指定歯科医療機関	はがき通知の廃止(H22)	2,000	改革前予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
					改革額(Ver.2)	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
					改革額(Ver.3)	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
					改革後予算額	0	0	0	0	0
健康 小計				38,041	改革額計	13,232	13,232	13,232	13,232	52,928

番号	事業名	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)						
						H22	H23	H24	H25	5年間計		
見	17	生徒指導担当者授業支援員配置事業(H17～臨時職員の配置 H20～特別職非常勤職員の配置) 小中学校の生徒指導教員負担軽減のため市費負担講師を配置 H20 小学校5名 中学校5名 計10名 支援教育推進事業 支援教育巡回相談員(週1日勤務)2名が各小中学校を巡回し特別支援教育体制の支援を行う その他の学校関係 スクールカウンセラー・教育専門員・英語指導助手・文化部運動部指導者 など	学校支援体制の総合的な見直し(2割削減) <見送り> 不登校児童生徒数が半減するなどの効果が出ているため見送り	32,492	改革前 予算額	41,973	41,973	41,973	41,973	167,892		
						改革額 (Ver.2)	6,498	6,498	6,498	6,498	25,992	
						改革額 (Ver.3)						
						改革後 予算額	41,973	41,973	41,973	41,973	167,892	
新	88	児童・生徒・教職員健康管理事業・外国人英語指導助手配置事業 教職員の健康診断 小中学校に外国人英語指導助手を配置	<新規> 教職員健診の委託先見直し、外国人英語指導助手の雇用形態見直し	90,756	改革前 予算額	90,756	90,756	90,756	90,756	363,024		
						改革額 (Ver.2)						
						改革額 (Ver.3)	3,396	3,396	3,396	3,396	13,584	
						改革後 予算額	87,360	87,360	87,360	87,360	349,440	
教育 小計						168,865	改革額計	3,396	3,396	3,396	3,396	13,584
無	19	借上公営住宅管理事業 民間の土地所有者等が建設する賃貸住宅を、市営借上公営住宅(市営住宅)として原則20年間貸面市が借り上げ、低所得者向けに供給する事業で、市は入居者の管理、建物の一部を適切に管理し、オーナーに対しては借上料を支払う。(9団地78戸を管理) 借上料:87,000円～143,000円(家賃23,300円～58,500円)	オーナーからの借上料(H23・1.5割削減)	108,938	改革前 予算額	108,938	108,938	108,938	108,938	435,752		
						改革額 (Ver.2)		15,455	15,455	15,455	46,365	
						改革額 (Ver.3)		15,455	15,455	15,455	46,365	
						改革後 予算額	108,938	93,483	93,483	93,483	389,387	
変	20	市営葬儀事務事業 低所得者向けに簡素で市民に負担のかからない市営葬儀を提供。 委託料 一般268,000円(使用料:179,000円生保58,000円) 聖苑186,000円(使用料:124,000円生保47,000円)	低所得者向け葬儀費用の助成制度へ移行(H22・5割削減) <変更> 市規格葬へ移行し、実施時期を変更(H22年10月)	14,578	改革前 予算額	12,084	12,084	12,084	12,084	48,336		
						改革額 (Ver.2)	7,289	7,289	7,289	7,289	29,156	
						改革額 (Ver.3)	6,042	12,084	12,084	12,084	42,294	
						改革後 予算額	6,042	0	0	0	6,042	
無	21	多文化共生社会推進事業(タッキー放送委託) 外国人市民への行政情報の提供ツールとして、タッキーにて「グッデイみのお」を制作し、放送。 月～金のお昼の30分番組。英語・中国語・スペイン語・タイ語・韓国・朝鮮語の日替わり番組。 制作にあたっては、(財)箕面市国際交流協会の協力を得ている。	関連事業の整理のなかで(H23・5割削減)	10,993	改革前 予算額	11,040	11,040	11,040	11,040	44,160		
						改革額 (Ver.2)		5,496	5,496	5,496	16,488	
						改革額 (Ver.3)		5,496	5,496	5,496	16,488	
						改革後 予算額	11,040	5,544	5,544	5,544	27,672	
無	22	広報紙等発行事業 広報課職員が広報紙を毎月作成。印刷は外注。(年12回全戸配布 約54,000世帯)	発行方法を見直し(H22・3割削減)	73,497	改革前 予算額	61,853	61,853	61,853	61,853	247,412		
						改革額 (Ver.2)	5,272	5,272	5,272	5,272	21,088	
						改革額 (Ver.3)	3,500	5,272	5,272	5,272	19,316	
						改革後 予算額	58,353	56,581	56,581	56,581	228,096	
見	23	省資源・再資源推進事業(廃品回収) 自治会や子ども会などの地域の団体の協力を得て、新聞・雑誌・ダンボール・古布・紙パックの集団回収を実施し再資源の推進をはかる。これらを推進するために、再資源集団回収報償金を支払っており、その資金は地域団体の活動資金に充てられている。 (3.6円/kg 約190団体「内子ども会46団体」回収量6,002,660kg)	地域交付金に再編を含めて検討(H23・2割削減) <見送り> 集団回収量が減少しているため、子ども会等の活動への影響を配慮して見送り	23,416	改革前 予算額	22,615	22,615	22,615	22,615	90,460		
						改革額 (Ver.2)		4,339	4,339	4,339	13,017	
						改革額 (Ver.3)						
						改革後 予算額	22,615	22,615	22,615	22,615	90,460	
新	89	環境クリーンセンター業務、学校給食調理業務 環境クリーンセンター業務 ごみ収集業務 約50%委託化、焼却炉運転業務 50%委託化 学校給食調理業務 12校中6校委託化	<新規> 委託化の推進(退職者不補充)	0	改革前 予算額	0	0	0	0	0		
						改革額 (Ver.2)						
						改革額 (Ver.3)	29,337	37,719	46,101	62,865	176,022	
						改革後 予算額	29,337	37,719	46,101	62,865	176,022	
新	90	市民会館・メイプルホール管理運営事業 市民会館及びメイプルホールの指定管理者制度による管理運営	<新規> 指定管理者更新により削減(H22)	94,033	改革前 予算額	94,033	94,033	94,033	94,033	376,132		
						改革額 (Ver.2)						
						改革額 (Ver.3)	28,528	17,801	17,801	17,801	81,931	
						改革後 予算額	65,505	76,232	76,232	76,232	294,201	
生活・文化 小計						325,455	改革額計	67,407	93,827	102,209	118,973	382,416



番号	事業名	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)						
						H22	H23	H24	H25	5年間計		
無	24	老人保健施設管理運営事業 他の介護保険施設では受入困難な重度要介護者等を受け入れ可能とするため、看護職員の加配など体制の充実、施設の管理・運営を目的とし、市が求める付加機能を委託する。(入所定員100人)	指定管理者更新にあわせ運営委託料の見直し(H22)	75,883	改革前 予算額	78,871	78,871	78,871	78,871	315,484		
						改革額 (Ver.2)	78,871	78,871	78,871	78,871	315,484	
						改革額 (Ver.3)	78,871	78,871	78,871	78,871	315,484	
						改革後 予算額	0	0	0	0	0	
変	25	福祉予約バス運行事業 障害者や高齢者の社会参加及び地域での自立生活支援のための福祉予約バスを運行し、地域に根ざしたきめ細やかな移送サービスを展開する。 利用対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳取得者若しくは要支援・要介護高齢者等で、公共交通機関利用困難者 移送場所:市内公共施設、教育機関、医療機関等 移送範囲:居住地から片道概ね10kmの範囲 利用回数:月往復3回(片道利用6回) 自力で通学が困難な重度障害児に対し、送迎を実施することにより、就学の機会と通学の安全を確保し、障害福祉の増進を図る。 市内に居住する18歳未満の障害児で、盲学校、ろう学校、支援学校、市内の高等学校に通学する障害児の学校送迎を行う。 (運行台数:6台、利用登録者:1,076人(H20年6月末)、1日当たり利用件数:48.46件)	対象者の見直し(H23・5割削減) <変更> 対象者の見直しを含め、H22年度中の実施をめざし、新たな制度を構築し、実施時期を変更(H22・10月)	51,017	改革前 予算額	50,514	50,514	50,514	50,514	202,056		
						改革額 (Ver.2)		25,508	25,508	25,508	76,524	
						改革額 (Ver.3)	8,239	21,227	21,227	21,227	71,920	
						改革後 予算額	42,275	29,287	29,287	29,287	130,136	
変	26	公共施設巡回福祉バス運行事業 市内交通の利便性、特に市内公共施設への交通アクセスを確保し、地域に根ざしたきめ細やかな移送サービスを展開し、市内15の公共施設を結ぶ巡回バスとして4系統5コースで1日37便を運行を行う。止々呂美コースは3と8の付く日2便運行。 (通勤・通学・買い物の移動手段としては路線バスを利用)	路線化の実証運行を実施し、費用負担のあり方を検討(H23・5割削減) <変更> 公共施設巡回福祉バスと路線バスとの連携や一体化を検討し、新たなバス交通のサービスを展開	42,976	改革前 予算額	44,331	44,331	44,331	44,331	177,324		
						改革額 (Ver.2)		21,488	21,488	21,488	64,464	
						改革額 (Ver.3)	0	0	0	0	0	
						改革後 予算額	44,331	44,331	44,331	44,331	177,324	
変	(27)	在宅ケアセンター運営事業 総合保健福祉センターにおいて、市の保健福祉関連部署と連携して障害者への総合的なサービス提供を行う。 指定相談支援事業(総合拠点) 障害者(児)等の在宅福祉サービスにおけるケアマネジメント。 障害福祉サービスにかかる相談受付及びサービス事業者との連絡調整事務 自立支援法以外の一般福祉サービスにかかる相談受付及びサービス事業者との連絡調整。 地域自立支援協議会の運営 他の市内各指定相談事業者の他、保健・医療・教育・福祉等関係機関との連携 母子・父子家庭のホームヘルプサービスの調整	運営体制の見直し(H22・1割削減) <変更> 委託内容を精査し削減	37,112	改革前 予算額	33,412	33,412	33,412	33,412	133,648		
						改革額 (Ver.2)	3,816	3,816	3,816	3,816	15,264	
						改革額 (Ver.3)	4,461	3,269	3,269	3,269	14,268	
						改革後 予算額	28,951	30,143	30,143	30,143	119,380	
時	28	市立訪問看護ステーション運営事業 看護を要する患者及び家族の在宅における療養生活を支援し、心身の機能の維持および回復を図る。 在宅で看護を要する患者に対し、かかりつけ医(開業医)の指示に基づき、訪問看護師が定期的に訪問し、病状に応じた適切な看護を実施する。 市立病院地域医療室と連携し、対象者の療養生活を支援する。	民間に事業移行(H22) <変更> 現行利用者の他事業者への移行調整のため、実施時期を変更(H23)	14,729	改革前 予算額	14,729	14,729	14,729	14,729	58,916		
						改革額 (Ver.2)	4,602	4,602	4,602	4,602	18,408	
						改革額 (Ver.3)		14,729	14,729	14,729	44,187	
						改革後 予算額	14,729	0	0	0	14,729	
新	91	あかつき園・ワークセンターささゆり管理運営事業 重度障害者の積極的な受け入れ、利用者の状況に応じた給食サービスの実施など、利用料金制にて賄えない経費を管理運営委託として指定管理者に支払う。	<新規> 自立支援法の新体系へ移行し、特定財源を確保(H22)	97,595	改革前 予算額	97,595	97,595	97,595	97,595	390,380		
						改革額 (Ver.2)						
						改革額 (Ver.3)	45,508	45,508	45,508	45,508	182,032	
						改革後 予算額	52,087	52,087	52,087	52,087	208,348	
新	92	自活・社会生活訓練事業 在宅障害者自活訓練事業、重度身体障害者社会生活訓練事業 グループホームでの生活を望む在宅の障害者に対し、適切な日常生活訓練及び集団生活に関する指導を行うことにより、グループホームへの入居を促進し障害者の自立生活を支援する。	<新規> (仮称)あかつき福祉会総合支援センター建設により、ショートステイに事業移行し廃止(H24)	8,710	改革前 予算額	8,710	8,710	8,710	8,710	34,840		
						改革額 (Ver.2)						
						改革額 (Ver.3)			8,710	8,710	17,420	
						改革後 予算額	8,710	8,710	0	0	17,420	
新	93	障害者地域生活支援事業(地域活動支援センター「わんすてっぷ」) 地域活動支援センター 型として「わんすてっぷ」(定員15人)を運営するあかつき福祉会へ補助	<新規> より利用者の状況にあった施設体系として、「生活介護」へ移行し、特定財源を確保(H22)	14,500	改革前 予算額	14,500	14,500	14,500	14,500	58,000		
						改革額 (Ver.2)						
						改革額 (Ver.3)	7,500	7,500	7,500	7,500	30,000	
						改革後 予算額	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000	
福祉 小計						221,717	改革額計	144,579	171,104	179,814	179,814	675,311
変	30	公園・道路維持補修事業など 安全で快適な公園を提供することができ、樹木の繁茂等による防犯上の問題を改善し、市民が利用しやすい明るい公園とする。(対象) 市が管理する公園、緑地、市民の森 ・道路の維持補修を適切に行い、市民の安全確保を図る。 ・地域住民による公共施設維持管理活動に対する支援 ・緑化重点地区等における集中緑化の推進	施設の維持管理のあり方の見直し(H22) <変更> アドプト制度を見直し、交付金制度に再構築 公園灯、街路灯を見直し、電気使用料を削減	318,402	改革前 予算額	343,238	343,238	343,238	343,238	1,372,952		
						改革額 (Ver.2)	10,000	20,000	20,000	20,000	70,000	
						改革額 (Ver.3)	9,370	10,148	12,030	12,765	44,313	
						改革後 予算額	333,868	333,090	331,208	330,473	1,328,639	
変	(31)	庁舎管理事業など 庁舎管理事業 庁舎の効率的な維持管理を行い、経費節減を図る。庁舎の保守点検、補修などの維持管理 ・自動車集中管理運営事業 集中車両の運行管理及び点検、整備 小型貨物7台、普通乗用車2台、ワゴン車4台、軽自動車14台、原付6台、自転車6台	施設管理委託の仕様見直し(H22) <変更> 公用車の段階的カーシェアリング化及び減車により公用車に係る経費を削減	12,769	改革前 予算額	11,989	11,989	11,989	11,989	47,956		
						改革額 (Ver.2)	3,462	3,462	3,462	3,462	13,848	
						改革額 (Ver.3)	700	960	1,210	1,510	4,380	
						改革後 予算額	11,289	11,029	10,779	10,479	43,576	
新	94	庁内情報システム経常経費 庁内各部署が所管する情報システム 人事給与等システム、戸籍電算システム、学校間情報ネットワークシステム、文書管理システムなど	<新規> 全庁的なシステム経費の見直しにより削減	335,824	改革前 予算額	314,866	314,866	314,866	314,866	1,259,464		
						改革額 (Ver.2)						
						改革額 (Ver.3)	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000	
						改革後 予算額	302,866	302,866	302,866	302,866	1,211,464	
新	95	聖苑維持管理事業 聖苑の維持管理	<新規> 指定管理者制度の導入(H23)	161,084	改革前 予算額	161,084	161,084	161,084	161,084	644,336		
						改革額 (Ver.2)						
						改革額 (Ver.3)		12,014	12,014	12,014	36,042	
						改革後 予算額	161,084	149,070	149,070	149,070	608,294	
新	96	人権文化センター管理運営事業 萱野中央人権文化センター及び桜ヶ丘人権文化センターの管理運営	<新規> 指定管理者制度の導入(H22)	136,089	改革前 予算額	136,089	136,089	136,089	136,089	544,356		
						改革額 (Ver.2)						
						改革額 (Ver.3)	12,261	12,261	12,261	12,261	49,044	
						改革後 予算額	123,828	123,828	123,828	123,828	495,312	
施設・内部事務 小計						964,168	改革額計	34,331	47,383	49,515	50,550	181,779
合計						1,549,381	改革額計	262,945	328,942	348,166	365,965	1,306,018

4. 補助金の見直し

番号	補助金等名	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H22	H23	H24	H25	5年間計	
変	33 私立幼稚園児保護者補助金	私立幼稚園に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するための補助 1.対象 4・5歳児を私立幼稚園(市外幼稚園も含む)に通園させている保護者 2.内容 例1人通園の場合A、B、C1、C2、Dの5段階 42,500円～120,000円(所得制限なし)	高額所得者(市民税所得割183,001円以上)への補助を廃止(H22) <変更> 就園奨励費の動向により公民間格差の考え方を見直し、調整及び周知期間を設けるため実施時期を変更(H23)	137,865	改革前 予算額	133,242	133,242	133,242	133,242	532,968	
						改革額 (Ver.2)	69,000	69,000	69,000	69,000	276,000
						改革額 (Ver.3)		34,500	34,500	34,500	103,500
						改革後 予算額	133,242	98,742	98,742	98,742	429,468
無	34 特定優良賃貸住宅家賃等補助金	中堅所得者向けとして供給されている大阪府の特定優良賃貸住宅の空き家を有効活用し、本市のまちの活性化を図るために設けられた本市独自制度で、国・府補助に市が上乗せ補助を行っている。 空き家入居者に対して、入居時の家賃と新築時家賃の差額の2分の1を市が補助。又、入居者負担額(入居者家賃)が、契約家賃(事業主とオーナーとの間で交わされる家賃)の90%を越えた場合は契約家賃の10%を市が補助 市外からの転入者に対し、入居後5年間を限度として家賃に対する補助(最高月額1万円)	補助金を全額廃止(H23)	9,240	改革前 予算額	7,777	7,777	7,777	7,777	31,108	
						改革額 (Ver.2)		7,777	7,777	7,777	23,331
						改革額 (Ver.3)		7,777	7,777	7,777	23,331
						改革後 予算額	7,777	0	0	0	7,777
時	35 障害者グループホーム補助金	グループホーム運営に関する施設借上費補助 ・施設借上費補助金 4人未満の場合は1箇所につき7万円を、4人以上の場合は1箇所につき15万円を限度 (施設借上費補助金については、上記の金額から4人未満の場合3万円、4人以上の場合5万9千円を控除した額)	(仮称)あかつき福祉会総合支援センター建設により補助戸数見直し(H23) <変更> 検討期間が必要なため、実施時期を変更(H24)	12,000	改革前 予算額	11,440	11,440	11,440	11,440	45,760	
						改革額 (Ver.2)		7,000	7,000	7,000	21,000
						改革額 (Ver.3)			7,000	7,000	14,000
						改革後 予算額	11,440	11,440	4,440	4,440	31,760
個人給付 小計				159,105	改革額計	0	42,277	49,277	49,277	140,831	
変	37 医療保健センター管理運営補助金	医療保健センターへの収支差補助	検診部門を市立病院に移管し削減 <変更> 原則として収支差補助廃止	50,000	改革前 予算額	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000	
						改革額 (Ver.2)	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000
						改革額 (Ver.3)	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000
						改革後 予算額	0	0	0	0	0
時	(38) あかつき福祉会補助金	あかつき福祉会へのライフプラザショートステイ室にかかる収支差補助	(仮称)総合支援センター建設によりライフプラザショートステイ移転、補助金廃止(H23) <変更> 検討期間が必要なため、実施時期を変更(H24)	48,336	改革前 予算額	24,413	24,413	24,413	24,413	97,652	
						改革額 (Ver.2)		24,413	24,413	24,413	73,239
						改革額 (Ver.3)			24,413	24,413	48,826
						改革後 予算額	24,413	24,413	0	0	48,826
変	(39) 社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会に対する 人件費補助 社会福祉団体補助 事務所維持費補助 労務管理運営補助 労働安全体制運営補助 小地域ネットワーク活動推進補助 ボランティア体験学習等推進事業補助 委託事業運営補助(2%) 各種団体事務運営補助	補助金の見直し(H23・1割削減) <変更> 派遣職員の引き上げにより削減	114,673	改革前 予算額	92,312	92,312	92,312	92,312	369,248	
						改革額 (Ver.2)		11,649	11,649	11,649	34,947
						改革額 (Ver.3)	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
						改革後 予算額	82,312	82,312	82,312	82,312	329,248
変	41 日常生活自立支援補助事業(旧地域福祉権利擁護事業補助金)	社会福祉協議会の事業である日常生活自立支援事業(旧地域福祉権利擁護事業)に対する補助 ・事業内容:判断能力が低下している方への福祉サービス利用支援、日常生活金銭管理 ・補助内容:国・府財源で不足する収支差を市が補助	補助のあり方の見直し(H22・2割削減) <変更> 補助対象経費の見直しにより削減	10,658	改革前 予算額	10,992	10,992	10,992	10,992	43,968	
						改革額 (Ver.2)	2,132	2,132	2,132	2,132	8,528
						改革額 (Ver.3)	1,513	1,513	1,513	1,513	6,052
						改革後 予算額	9,479	9,479	9,479	9,479	37,916
外郭団体等 小計				223,667	改革額計	51,513	51,513	75,926	75,926	254,878	
変	42 障害者福祉作業所運営補助金	福祉作業所(6カ所)に対する補助	補助金の見直し(H22・1割削減)、H24から法定事業に移行(府補助H23までのため) <変更> 移行支援策を行った上でH22・H23年度1割削減し、H24年度に新体系に移行	105,221	改革前 予算額	105,221	105,221	122,721	122,721	455,884	
						改革額 (Ver.2)	12,272	24,544	52,427	52,427	141,670
						改革額 (Ver.3)	10,490	10,490	75,597	75,597	172,174
						改革後 予算額	94,731	94,731	47,124	47,124	283,710
変	43 障害者雇用助成補助金	(財)箕面市障害者事業団を通じ、雇用助成対象事業所(4カ所)に対する助成	持続可能な制度に見直し <変更> H22年度から障害者助成金を支払い賃金の3/4に変更し、激変緩和措置を実施	108,392	改革前 予算額	108,392	108,392	108,392	108,392	433,568	
						改革額 (Ver.2)	10,839	21,678	21,678	21,678	75,873
						改革額 (Ver.3)	5,420	10,839	14,730	14,730	45,719
						改革後 予算額	102,972	97,553	93,662	93,662	387,849
変	44 小規模通所授産施設運営補助金	小規模通所授産施設(精神 3カ所)に対する補助	H22・1割削減、H24から法定事業に移行(府補助H23までのため) <変更> 移行支援策を行った上でH22・H23年度1割削減し、H24年度に新体系に移行	67,520	改革前 予算額	67,520	67,520	86,570	86,570	308,180	
						改革額 (Ver.2)	8,657	17,314	74,067	74,067	174,105
						改革額 (Ver.3)	6,752	6,752	46,692	46,692	106,888
						改革後 予算額	60,768	60,768	39,878	39,878	201,292
無	45 コミュニティ振興費補助金など	コミュニティ振興補助金(防犯灯、自治会)、地区敬老会補助、こども会育成協議会補助	地域交付金に再編(H23・1割削減)	45,014	改革前 予算額	45,014	45,014	45,014	45,014	180,056	
						改革額 (Ver.2)		5,000	5,000	5,000	15,000
						改革額 (Ver.3)		5,000	5,000	5,000	15,000
						改革後 予算額	45,014	40,014	40,014	40,014	165,056
無	(46) 商工業/観光振興補助金	商工会議所運営補助及び催物補助 観光協会及びサマーフェスタ箕面公園実行委員会への事業補助	H22・商工会議所1割削減、観光協会1.5割削減	11,456	改革前 予算額	10,341	10,341	10,341	10,341	41,364	
						改革額 (Ver.2)	1,376	1,376	1,376	1,376	5,504
						改革額 (Ver.3)	1,376	1,376	1,376	1,376	5,504
						改革後 予算額	8,965	8,965	8,965	8,965	35,860
無	(48) 各種団体への補助金	人権関係団体・公募型補助金 ・箕面市人権協会補助金 ・人権啓発推進協議会補助金 ・非営利公益市民活動促進補助金 ・社会教育事業補助金(社会教育団体、生涯学習グループへの補助金)	人権関係団体・公募型補助金(H22・1割削減)	12,194	改革前 予算額	11,149	11,149	11,149	11,149	44,596	
						改革額 (Ver.2)	1,027	1,027	1,027	1,027	4,108
						改革額 (Ver.3)	1,027	1,027	1,027	1,027	4,108
						改革後 予算額	10,122	10,122	10,122	10,122	40,488
地域団体等 小計				349,797	改革額計	25,065	35,484	144,422	144,422	349,393	
合計				732,569	改革額計	76,578	129,274	269,625	269,625	745,102	

5. 特定財源の確保

改革項目	番号	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H22	H23	H24	H25	5年間計	
受益者負担の見直し	変	49 保育所入所申込受付、入所者選考、保育料決定と徴収(現行:国基準の70%) 延べ入所児童数見込 公立6か所(桜、桜ヶ丘、箕面、萱野、稲、東) H19 定員 760人 8,868人 民間7園 定員 545人 7,014人 他市委託 30人	保育所保育料の改定(国基準のH22・9割) <変更> ・国基準の80%及び主食費を徴収・周知期間を設けるため実施時期を変更(H22年10月)・箕面保育所に加え民営化をさらに進める	345,206	改革前 予算額	362,480	362,480	362,480	362,480	1,449,920	
						改革額 (Ver.2)	98,630	98,630	98,630	98,630	394,520
						改革額 (Ver.3)	24,657	49,315	49,315	49,315	172,602
						改革後 予算額	387,137	411,795	411,795	411,795	1,622,522
	変	50 かやの幼稚園、せいなん幼稚園、とどろみ幼稚園、ひがし幼稚園、なか幼稚園、とよかわみなみ幼稚園、 計6幼稚園(4歳児・5歳児・とどろみのみ3歳児計485人) 現行授業料:園児1人につき 月額8,000円	市立幼稚園授業料改定(他市並)(H22) <変更> 経過措置を設定	45,145	改革前 予算額	45,768	45,768	45,768	45,768	183,072	
						改革額 (Ver.2)	11,286	11,286	11,286	11,286	45,144
						改革額 (Ver.3)	0	5,643	11,286	11,286	28,215
						改革後 予算額	45,768	51,411	57,054	57,054	211,287
	変	(51) 1.各種講座の参加料 萱野中央人権文化センター、桜ヶ丘人権文化センター、文化国際課、男女協働企画課、生涯学習課、 商工観光課、西南公民館、各生涯学習センター、各図書館などが主催する講座 2.各イベントの参加料	講座・セミナー・イベント参加料の新設 <変更> 一律の徴収基準を設けず、個別に実費を徴収	1,393	改革前 予算額	1,624	1,624	1,624	1,624	6,496	
						改革額 (Ver.2)	2,640	2,640	2,640	2,640	10,560
						改革額 (Ver.3)	100	100	100	100	400
						改革後 予算額	1,724	1,724	1,724	1,724	6,896
見	52 市立幼稚園入園料の新設 かやの幼稚園、せいなん幼稚園、とどろみ幼稚園、ひがし幼稚園、なか幼稚園、とよかわみなみ幼稚園 計 6幼稚園(4歳児・5歳児・とどろみのみ3歳児計485人)	市立幼稚園入園料の新設(1万円・H22) <見送り> 幼稚園授業料の改定との過重な負担を回避するため見送り	0	改革前 予算額	0	0	0	0	0		
					改革額 (Ver.2)	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	
					改革額 (Ver.3)						
					改革後 予算額	0	0	0	0	0	
教育 小計				390,351	改革額計	24,757	55,058	60,701	60,701	201,217	
<収入増ではなく特定財源になることで一般財源の支出減になる>	変	53 1.貸館 萱野中央人権文化センター、桜ヶ丘人権文化センター、総合保健福祉センター、小学校体育館、中学校 体育館、四中開放教室、西南公民館、中央生涯学習センター、東生涯学習センター、西南図書館 2.指定管理者 コミュニティーセンター、市民活動センター、自動車駐車場、市民広場、文化センター、野外活動セン ター、市民会館、メイプルホール、第一総合運動場、第二総合運動場	公共施設貸館使用料の改定(H22・基本現行の1.5倍) <変更> 維持管理費の面積単価で基準を設定し、実施時期を変更(H22年10月)	18,539	改革前 予算額	18,499	18,499	18,499	18,499	73,996	
						改革額 (Ver.2)	11,719	11,719	11,719	11,719	46,876
						改革額 (Ver.3)	5,859	11,719	11,719	11,719	41,016
						改革後 予算額	24,358	30,218	30,218	30,218	115,012
	時	54 駐車場無料施設 市庁舎 社会教育施設等 大日駐車場	市庁舎駐車場土日祝・夜間の有料化(H22) 社会教育施設等の駐車場有料化(H22) 大日駐車場有料化(H22) <変更> 大日駐車場、社会教育施設等は市庁舎の駐車場有料化を踏まえ検討するため、実施時期を変更(市庁舎:H22年10月)	0	改革前 予算額	0	0	0	0	0	
						改革額 (Ver.2)	7,500	7,500	7,500	7,500	30,000
						改革額 (Ver.3)	1,500	3,000	3,000	3,000	10,500
						改革後 予算額	1,500	3,000	3,000	3,000	10,500
	見	55 公共施設貸館使用料減免見直し 対象施設 萱野中央人権文化センター、桜ヶ丘人権文化センター、総合保健福祉センター、小学校体育館、中学校体 育館、四中開放教室、西南公民館、中央生涯学習センター、東生涯学習センター、西南図書館	公共施設貸館使用料減免の見直し(H22・公用、法令、社会的弱者に限定) <見送り> 使用料見直しとの過重な負担を回避するため見送り	0	改革前 予算額	0	0	0	0	0	
						改革額 (Ver.2)	6,724	6,724	6,724	6,724	26,896
						改革額 (Ver.3)					
						改革後 予算額	0	0	0	0	0
施設 小計				18,539	改革額計	7,359	14,719	14,719	14,719	51,516	
時	56 1.手数料 処分手数料 40円/10kg、処理手数料 100円/10kg 2.減免 許可業者 6割減免 シルバー人材センター 5割 震災、火災、その他の災害により著しい被害を受けたとき 10割 生活保護法第11条各号に掲げる保護を受けているとき 10割 手数料を納付する資力の喪失その他市長が特別の理由があると認めるとき 市長が定める割合(障害者団体等)	一般廃棄物手数料の改定(H22処分手数料10kg 40円 80円、減免廃止) <変更> 実施時期を変更(H22年10月)	146,915	改革前 予算額	143,317	143,317	143,317	143,317	573,268		
					改革額 (Ver.2)	105,951	105,951	105,951	105,951	423,804	
					改革額 (Ver.3)	52,975	105,951	105,951	105,951	370,828	
					改革後 予算額	196,292	249,268	249,268	249,268	944,096	
時	57 ・基本健診、各種がん検診等を年間を通じて無料で実施する。 検査委託料(標準):胃がん検診 12,999円、肺がん検診 3,686円、大腸がん検診 1,659円、子宮がん検診 6,856円、乳がん検診 9,061円、肝炎検査 3,686円、前立腺がん検診 2,982円、特定健診 8,484円	・利用者自己負担を検診委託料の1割程度に設定(H22) <変更> 国制度の動向並びに受診率の状況を踏まえ、実施時期を変更(H23年度実施に向けて調整)	0	改革前 予算額	0	0	0	0	0		
					改革額 (Ver.2)	40,990	40,990	40,990	40,990	163,960	
					改革額 (Ver.3)		40,990	40,990	40,990	122,970	
					改革後 予算額	0	40,990	40,990	40,990	122,970	
生活 小計				146,915	改革額計	52,975	146,941	146,941	146,941	493,798	
「経常的な支出」の特定財源になることによる一般財源圧縮額 合計				555,805	改革額計	85,091	216,718	222,361	222,361	746,531	



6. 施設の統廃合

番号	改革項目	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H22	H23	H24	H25	5年間計	
変	60 幼稚園の再編統合	かやの幼稚園、せいなん幼稚園、とどろみ幼稚園、ひがし幼稚園、なか幼稚園、とよかわみなみ幼稚園、計6幼稚園	市立幼稚園を再編統合し、待機児対策など他の子育て支援に転換(H23) <変更> 民間保育所や子育て支援へ機能変更し、実施時期を変更(H25)	307,298	改革前 予算額	276,768	276,768	276,768	276,768	1,107,072	
						改革額 (Ver.2)	40,000	40,000	40,000	120,000	
						改革額 (Ver.3)			40,000	40,000	
						改革後 予算額	276,768	276,768	276,768	236,768	1,067,072
無	61 図書館の再編統合	図書館:中央図書館(移動図書館・配本所)、東図書館、桜ヶ丘図書館、萱野南図書館、西南図書館、萱野中央人権文化センター図書コーナー	図書館数(統廃合)や運営のあり方(指定管理者制度の導入など)について再検討(H23)	363,929	改革前 予算額	358,556	358,556	358,556	358,556	1,434,224	
						改革額 (Ver.2)		55,000	55,000	55,000	165,000
						改革額 (Ver.3)		55,000	55,000	55,000	165,000
						改革後 予算額	358,556	303,556	303,556	303,556	1,269,224
変	62 第2総合運動場(第2市民プール)	指定管理者による総合運動場維持管理・運営の実施 プール 夏季のみ 第2市民プール 50メートルプール 8コース 児童用プール 幼児用プール	プールを廃止し、駐車場整備(H23) <変更> 50mプールのみを廃止	125,651	改革前 予算額	123,528	190,788	123,528	123,528	561,372	
						改革額 (Ver.2)		5,000	5,000	5,000	15,000
						改革額 (Ver.3)		2,400	2,400	2,400	7,200
						改革後 予算額	123,528	188,388	121,128	121,128	554,172
無	63 職員会館	職員に対し、研修や会議、クラブ活動等の場所を提供し、職員の様々な活動を支援する。 職員会館貸付業務 1,171件(H19実績)	他施設へ移転廃止(H22)	4,195	改革前 予算額	4,196	4,196	4,196	4,196	16,784	
						改革額 (Ver.2)	4,196	4,196	4,196	4,196	16,784
						改革額 (Ver.3)	4,196	4,196	4,196	4,196	16,784
						改革後 予算額	0	0	0	0	0
合計				801,073	改革額計	4,196	61,596	61,596	101,596	228,984	
『経常的な支出』の圧縮額 合計				3,724,534	改革額計	436,300	744,020	909,238	967,037	3,056,595	

< 2 > 『臨時的な支出』(臨時経費充当一般財源)の改革

1. 事業の見直し

主な内容		H20予算	区分	改革効果額(千円)							
				H22	H23	H24	H25	5年間計			
小野原西公共施設...事業費の精査 温水プール借上、省資源・再資源...廃止 コミュニティ放送、市民緑化、スクールカウンセラーなど...再編		74,881	改革額計	431,196	128,226	21,774	21,774	346,518			
番号	事業名	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	H22	H23	H24	H25	5年間計	
変	67 小野原西公共施設	小野原西特定土地区画整理事業地内保留地(5,000㎡)を購入し、生涯学習関連施設を建設	事業費の精査圧縮 <変更> さらに事業費の精査圧縮	0	改革前 予算額	915,000	0	0	0	915,000	
						改革額 (Ver.2)	240,000	150,000	0	0	90,000
						改革額 (Ver.3)	417,022	150,000	0	0	267,022
						改革後 予算額	497,978	150,000	0	0	647,978
無	(70) 省資源・再資源推進事業	再生資源回収業者に対する報償金の交付 回収品目 新聞、雑誌、ダンボール、古布、紙バック、裁断紙 報償金 各品目0.9円/kg 集団回収団体見込み数 197団体 回収実施公共施設数 60施設	廃品回収の見直し(業者への報償金を廃止)	10,314	改革前 予算額	5,973	5,973	5,973	5,973	23,892	
						改革額 (Ver.2)	5,973	5,973	5,973	5,973	23,892
						改革額 (Ver.3)	5,973	5,973	5,973	5,973	23,892
						改革後 予算額	0	0	0	0	0
無	71 市内民間温水プール部借上・健康促進事業	市内民間温水プール2施設の遊泳枠一部借り上げ ・バリアフリー子ども水泳教室の実施	廃止	6,317	改革前 予算額	6,335	6,335	6,335	6,335	25,340	
						改革額 (Ver.2)	6,335	6,335	6,335	6,335	25,340
						改革額 (Ver.3)	6,335	6,335	6,335	6,335	25,340
						改革後 予算額	0	0	0	0	0
無	72 コミュニティ放送推進事業	『みのおアラカルト』『みのたんラジオ』『健康アンテナらじお』の放送委託	関連事業の整理のなかで見直し(H23・2割)	38,000	改革前 予算額	38,000	38,000	38,000	38,000	152,000	
						改革額 (Ver.2)		7,600	7,600	7,600	22,800
						改革額 (Ver.3)		7,600	7,600	7,600	22,800
						改革後 予算額	38,000	30,400	30,400	30,400	129,200
見	73 スクールカウンセラー配置事業など	教職員、保護者への助言、援助。子どものカウンセリングケース検討会議、教職員向け研修会、保護者向け講演会 ・箕面市立学校を定年または早期退職した府費負担教職員を箕面市で再雇用して、初任者及び経験3年未満の教員の指導・生徒指導関連等の教育課題解決に当たる。	学校支援体制の総合的な見直しにより2割削減 <見送り> 不登校児童生徒数が半減するなどの効果が出ているため見送り	17,165	改革前 予算額	19,385	19,385	19,385	19,385	77,540	
						改革額 (Ver.2)	3,433	3,433	3,433	3,433	13,732
						改革額 (Ver.3)					
						改革後 予算額	19,385	19,385	19,385	19,385	77,540
変	74 市民緑化推進事業(臨時)	アドプト活動への支援、緑化技術講習会等の開催、リーダーの育成、大阪府緑化樹木の配布 ・山とみどりの市民イベントの開催	市民緑化関係経費の再編(H22) <変更> アドプト制度を見直し、交付金化により削減	3,085	改革前 予算額	2,730	2,730	2,730	2,730	10,920	
						改革額 (Ver.2)	2,730	2,730	2,730	2,730	10,920
						改革額 (Ver.3)	1,866	1,866	1,866	1,866	7,464
						改革後 予算額	864	864	864	864	3,456
合計				74,881	改革額計	14,174	21,774	21,774	21,774	79,496	

2. 補助金の見直し

主な内容		H20予算	区分	改革効果額(千円)						
個人への補助金...廃止 外郭団体等補助金...H23・1割削減 協議会等の負担金、団体への補助金...1割削減		68,531	改革額計	H22	H23	H24	H25	5年間計		
				3,355	8,142	8,142	8,142	27,781		
番号	補助金等名	現在の事業内容	主な内容	H20予算	区分	H22	H23	H24	H25	5年間計
見	(76) 地球温暖化対策推進補助金・景観作物育成事業補助金	・景観作物育成事業補助金(レンゲ、コスモス、ヒマワリ)	廃止 <見送り> 「みどりファンド」への移行	5,553	改革前 予算額	243	243	243	243	972
					改革額 (Ver.2)	243	243	243	243	972
					改革額 (Ver.3)					
					改革後 予算額	243	243	243	243	972
個人給付 小計				148,965	改革額計	0	0	0	0	0
無	(78) 障害者事業団補助金	・(財)箕面市障害者事業団に対する運営助成 (基本財産1,009,700千円×設立時金利5.0%－運用財産1,014,700千円×対象年度金利0.75%)×40%	H23・1割削減	21,438	改革前 予算額	19,614	19,614	19,614	19,614	78,456
					改革額 (Ver.2)		2,179	2,179	2,179	6,537
					改革額 (Ver.3)		2,179	2,179	2,179	6,537
					改革後 予算額	19,614	17,435	17,435	17,435	71,919
無	(79) 国際交流協会補助金	・(財)箕面市国際交流協会に対する運営助成 基本財産600,000千円×(設立時金利5.23%－対象年度金利0.75%)×40%	H23・1割削減	13,440	改革前 予算額	12,285	12,285	12,285	12,285	49,140
					改革額 (Ver.2)		1,323	1,323	1,323	3,969
					改革額 (Ver.3)		1,323	1,323	1,323	3,969
					改革後 予算額	12,285	10,962	10,962	10,962	45,171
無	(80) 文化振興事業団補助金	・(財)箕面市文化振興事業団に対する運営助成 基本財産1,000,000千円×(設立時金利3.39%－対象年度金利0.75%)×40%	H23・1割削減	13,200	改革前 予算額	12,195	12,195	12,195	12,195	48,780
					改革額 (Ver.2)		1,285	1,285	1,285	3,855
					改革額 (Ver.3)		1,285	1,285	1,285	3,855
					改革後 予算額	12,195	10,910	10,910	10,910	44,925
無	81 中心市街地活性化事業補助金(わいわい株式会社)	・箕面わいわい株式会社への支援	関連事業の整理のなかで見直し(H22・2割)	11,280	改革前 予算額	11,280	11,280	11,280	11,280	45,120
					改革額 (Ver.2)	2,256	2,256	2,256	2,256	9,024
					改革額 (Ver.3)	2,256	2,256	2,256	2,256	9,024
					改革後 予算額	9,024	9,024	9,024	9,024	36,096
外郭団体等 小計				59,358	改革額計	2,256	7,043	7,043	7,043	23,385
無	(82) 商工業振興補助金・各種協議会	・商工業振興補助(アクションプラン事業補助) ・彩都建設推進協議会負担金 ・箕面森町建設推進協議会負担金 ・北大阪急行線延伸推進協議会負担金	商工業H22・1割削減、各種協議会1割削減	9,173	改革前 予算額	8,257	8,257	8,257	8,257	33,028
					改革額 (Ver.2)	1,099	1,099	1,099	1,099	4,396
					改革額 (Ver.3)	1,099	1,099	1,099	1,099	4,396
					改革後 予算額	7,158	7,158	7,158	7,158	28,632
地域団体等 小計				9,173	改革額計	1,099	1,099	1,099	1,099	4,396
合計				68,531	改革額計	3,355	8,142	8,142	8,142	27,781
「臨時的な支出」の圧縮額 合計				143,412	改革額計	434,551	120,084	29,916	29,916	374,299
						1,320,851	1,233,936	1,119,154	2,286,953	5,960,894



平成21年度改革実施項目

( )は平成22年度以降も改革が継続されるもの

<1>「経常的な支出」(経常経費充当一般財源)の改革

番号	事業名	改革内容	改革額	5年間の改革額
7	人件費の見直し(特別職)	・議員報酬(5%カット) ・特別職給与(市長13%カット、副市長8%カット)	18,605	63,567
	人件費の見直し(一般職)	・職員給与・手当カット(管理職4.5%、管理職以外4.0%) ・福利厚生費の抑制、職員数削減(採用抑制2/4)など ・H21人事院勧告の実施 給与:0.2%カット 期末勤勉手当:常勤・任期付き0.35月カット、再任用0.15月カット	609,257	3,230,033
9	障害者・ひとり親家庭医療費助成事業	食事療養費助成の廃止「11月実施」	6,633	86,237
10	はり・灸マッサージ施術助成事業	廃止	3,876	19,380
11	身体障害者手帳診断料助成事業	市単独の上乗せ分を廃止(1/5)「10月実施」	892	6,272
18	青少年海外体験交流事業	休止し、交流の方法の見直し	3,291	16,455
(27)	在宅ケアセンター運営事業	運営体制の見直し(H21・1割)	4,784	23,920
29	M-Net、財務、住民系情報システム経常経費	システム運用の委託仕様などの見直し(H22・総額の約1割削減)	20,958	104,790
(31)	庁舎管理事業	施設管理委託の仕様見直し	2,538	12,690
32	その他事務事業の見直し	毎年度の予算編成の中で精査	0	50,000
36	生ごみ処理機設置補助金	廃止	2,290	11,450
(38)	あかつき福祉会補助金	H21人事交流終了	11,725	58,625
(39)	社会福祉協議会補助金	H21・1割削減	12,935	64,675
40	多文化共生社会推進共催事業	H22・2割削減	2,478	12,390
(46)	商業・観光振興補助金	H21・商工会議所1割削減、観光協会0.5割削減	915	4,575
47	大阪府人権協会	大阪維新プログラムにあわせて見直し	1,616	8,080
(48)	各種団体への補助金	人権関係団体・公募型補助金(H21・1割削減)	1,022	5,110
(51)	受益者負担の見直し	講座・セミナー・イベント参加料の新設	131	655
58	受益者負担の見直し	証明発行等手数料改定(基本は200円→300円、その他農地法、土地境界など他市並)「10月実施」	8,073	72,661
59	受益者負担の見直し	公営住宅法による家賃改定、減免制度の見直し(経過措置あり)	3,900	46,300
64	繰出の見直し	市立病院への一般会計負担の抑制	599,944	2,743,944
経常的な支出合計			1,315,863	6,641,809

<2>「臨時的な支出」(臨時経費充当一般財源)の改革

番号	事業名	改革内容	改革額	5年間の改革額
65	公共施設改修	耐震除(上限額(5億円)の設定)	326,073	3,116,073
66	情報システム改修	上限額(1億円)の設定	121,137	121,137
68	彩都地区小中一貫校の建設	事業費の精査圧縮(建設費を11億円圧縮)	85,471	702,663
69	奨学金貸付と事業	基金貸付制度に変更(大学生に対する貸付を廃止し、高校生に対する貸付を現行の2.5倍)	1,598	151,478
(70)	省資源・再資源推進事業	廃品回収の見直し(業者への補助を廃止) H21:1.5円/kg 0.9円/kg	4,341	21,705
75	その他事業の見直し		25,994	105,994
(76)	地球温暖化対策推進補助金	廃止	5,000	25,000
77	箕面まつり開催補助金	H21・2割削減	5,000	25,000
(78)	障害者事業団補助金	H21・1割削減	2,179	10,895
(79)	国際交流協会補助金	H21・1割削減	1,365	6,825
(80)	文化振興事業団補助金	H21・1割削減	1,355	6,775
(82)	商工業振興補助金・各種協議会	商工業H21・1割削減、各種協議会1割削減	916	4,580
83	耐震計画	緊急対策により学校の耐震をH21年度で全校実施(補助金確保)	150,619	721,075
84	消防車両更新	Nox規制以外の車両の消防車両更新2年間延期	33,452	48,000
85	国民健康保険繰出	保険料・年齢軽減の見直し、前納報償金の廃止などにより、一般会計からの繰出しを抑制	600,000	3,000,000
86	上下水道繰出	上下水道事業会計で負担減免対象者の所得制限を導入する方向で検討	49,049	245,245
87	市立病院繰出	病院改革プランの実行	365,366	419,290
臨時的な支出合計			1,477,677	8,731,735
改革額の合計			2,793,540	15,373,544

平成21年度重点政策の実施事業

1. 安心・支え合い最優先

番号	重点政策項目	事業内容	H20予算	区分	投資額(千円)					
					H21	H22	H23	H24	H25	5年間計
1	公共施設等の耐震化	・公共施設耐震化計画に基づき、避難所となる学校の耐震化を計画的に実施(平成21年度は西南小学校、第三中学校の補強工事等) ・市民会館(グリーンホール)について、耐震補強設計に併せてエレベーターの設置に着手		予算額	340,327	159,199	166,755	115,041	86,764	868,086
2	全小中学校のアスベスト対策の完了	・労働安全衛生法施行令等の改正に伴い、従来より厳しい含有率基準が示された結果、唯一、含有率が基準値を超えた東小学校の除去工事を実施し、これにより、市内の全小中学校のアスベスト対策を完了		予算額	12,092	0	0	0	0	12,092
3	消防力の充実強化(消防車両5台の更新)	・非常備消防を含めた消防力の充実強化を図り、市民の消防需要に對し的確に対応するため、NOx・PM法の使用期限に伴う消防車両5台(常備1台・非常備4台)を新型車両に更新		予算額	136,696	131,752	276,828	46,376	81,376	673,028
4	阪急電鉄牧落駅バリアフリー化(エレベーター設置等)	・牧落駅のエレベーター設置等に着手し(平成22年度竣工予定)、阪急箕面線全駅のバリアフリー化を完了		予算額	122,333	0	0	0	0	122,333
5	高齢者の健康づくりと社会参加の促進(高齢者表彰制度)	・健康の維持と地域の活力を高める活動に對し功績をたたえるため、新たに高齢者表彰制度を創設		予算額	78	78	78	78	78	390
6	支え合う地域活動の支援・促進(地域交付金の創設等)	・地域が実情に応じて自ら予算使途を決める仕組みとして、補助金を統合・拡充し、新たな地域交付金を創設 ・子どもたちの見守り、地域の防犯力を高めるため、地域を巡回する企業との連携・協力を推進		予算額	5,585	2,985	2,985	2,985	2,985	17,525
小計					617,111	294,014	446,646	164,480	171,203	1,693,454

2. 子育てしやすさ日本一

番号	重点政策項目	事業内容	H20予算	区分	投資額(千円)					
					H21	H22	H23	H24	H25	5年間計
1	「未来子ども基金」の創設	・未来を担う子どもたちが箕面のまちで健やかに成長するための事業を推進するため、新たな基金を創設		予算額	150,000	50,000	50,000	50,000	50,000	350,000
2	子育て世代への医療費支援の拡大(子ども、妊婦健診)	・子どもの医療費助成の対象年齢について、通院は小学校入学前まで、入院は中学校入学前まで拡大するとともに所得制限を全廃 ・妊婦健康診査に係る公費助成を、従来の5回から、概ね全回の14回に拡充		予算額	301,766	301,766	301,766	301,766	301,766	1,508,830
3	キメ細やかな子育て支援の充実(赤ちゃん全戸訪問等)	・生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問する「赤ちゃん・子どもすこやか事業」を新たに実施し、乳児と保護者の心身の状況や養育環境の把握、子育ての情報提供、健康教室等を実施		予算額	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	18,150
4	小中一貫教育の推進	・彩都において、箕面市で2校目(=大阪府内で2校目)となる施設一体型小中一貫校の建設工事に着手 ・他の小中学校においても校区連携型小中一貫教育を推進		予算額	31,479	668,222	58,042	16,055	16,131	789,929
5	学校施設の学習環境の向上(エアコン、コンピュータ等)	・市内の全中学校のすべての普通教室にエアコンを設置 ・市内の全中学校のコンピュータ教室のすべてのコンピュータを更新(とどろみの森学園は追加配備)		予算額	77,693	0	0	0	0	77,693
6	生徒指導の充実(箕面市独自の教職員の追加配置)	・生徒指導の充実が学力向上につながることから、箕面市独自の生徒指導の支援講師(生徒指導担当者授業支援員)を中学校2校に追加し、市内の全中学校への配置を完了、さらに、小学校1校にも追加配置		予算額	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	202,260
小計					605,020	1,064,070	453,890	411,903	411,979	2,946,862

3. 緑・住みやすさ最先端

番号	重点政策項目	事業内容	H20予算	区分	投資額(千円)					
					H21	H22	H23	H24	H25	5年間計
1	市内バス路線網の充実に向けた法定協議会の設置	・バスによる市内移動の円滑化をめざし、新たなバス交通のサービスや運行水準等を実証する社会実験を平成22年度に実施するため、法律に基づく法定協議会を立ち上げ、公共施設巡回福祉バス(Mバス)と路線バスとの連携や一体化を検討		予算額	250	77,796	0	0	0	78,046
2	北大阪急行線の延伸	・商業活性化や駅の開設によるバス路線網の充実などの観点から、北大阪急行線の延伸に向けた関係者との協議を加速するとともに、当初予算での「交通施設整備基金」(鉄道延伸用資金)への積立を15年ぶりに再開		予算額	54,528	50,000	50,000	50,000	50,000	254,528
小計					54,778	127,796	50,000	50,000	50,000	332,574

合計					1,276,909	1,485,880	950,536	626,383	633,182	4,972,890
----	--	--	--	--	-----------	-----------	---------	---------	---------	-----------

平成21年度改革実施項目

歳入改革

< 1 > 「経常的な収入」(経常一般財源)の増加策

改革前 予算額	← 改革前に予想された予算額
改革額 (Ver.1)	← Ver.1で提案した改革額
改革済額	← 平成21年度で実施した改革額
改革後 予算額	← 改革を実施した予算額

番号	改革項目	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)						
						H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計	
1	広告収入	(1)本庁舎正面玄関マットの広告 設置箇所 2ヶ所 (2)本庁舎ロビー壁面の広告 B1サイズ 3枚 (3)ごみ収集車の広告 バッカー車 6台 ローター車 9台 (4)管財担当の公用車体の広告 27台 (5)公共施設巡回バスの車体広告 中型バス2台 マイクロバス2台 (6)納税通知書及び督促通知書の広告 (7)図書館トップページのバナー広告 (8)市施設のネーミングライツスポンサー (9)窓口課の番号表示板を利用した広告	本庁舎ロビー壁面などの公共施設、公用車・ごみ収集車・巡回福祉バスなど車両での広告拡大	3,564	改革前 予算額	3,582	3,582	3,582	3,582	3,582	17,910	
						改革額 (Ver.1)	5,032	8,322	8,322	8,322	8,322	38,320
						改革済額	3,868	8,322	8,322	8,322	8,322	37,156
						改革後 予算額	7,450	11,904	11,904	11,904	11,904	55,066
2	滞納対策	市債権 市税、国民健康保険料、介護保険料、保育所保育料、幼稚園授業料、学童保育料、兵庫県南部地震家屋被害修復資金貸付金、生活保護資金貸付金、同和更正資金貸付金、住宅新築資金等貸付金、奨学資金貸付金、市営住宅等使用料	債権管理の強化等により、滞納分を回収(H21市税38,329千円、74,374千円、688千円) <追加> コンビニ収納により、利便性の向上	391,544	改革前 予算額	492,545	492,545	492,545	492,545	492,545	2,462,725	
						改革額 (Ver.1)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000
						改革済額	113,391	50,000	50,000	50,000	50,000	313,391
						改革後 予算額	605,936	542,545	542,545	542,545	542,545	2,776,116
4	ふるさと納税	みんなの箕面の緑の寄附金制度を創設(平成21年4月創設) 緑豊かな自然環境及び良好な住環境の保全 子育て支援及び教育の充実 保健福祉の充実 北大阪鉄道の延伸 市立病院の医療体制の充実 その他、市長が必要と認めること 以上の項目に活用する	「みんなの箕面の緑の寄附金制度」創設	0	改革前 予算額	0	0	0	0	0	0	
						改革額 (Ver.1)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
						改革済額	4,800	5,000	5,000	5,000	5,000	24,800
						改革後 予算額	4,800	5,000	5,000	5,000	5,000	24,800
「経常的な収入」(経常一般財源)の増加額 合計				395,108	改革額計	122,059	63,322	63,322	63,322	63,322	375,347	

< 2 > 「臨時的な収入」(臨時一般財源)の増加策

番号	改革項目	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)						
						H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計	
6	競艇事業収入	(1)小規模専用場外発売場等の設置推進 住之江競艇場の小規模専用場外発売場を設置し、新規お客様獲得等による売上増加を図り収益を確保する。 (2)場間場外発売の充実・拡大 他場で発売する場間場外発売においては、全国B.P等への積極的な営業を行い売上向上を図る。 受託して発売する場間場外発売においては、発売形態の多様化及び充実強化を行い、売上増加を図り収益を確保する。 (3)開催経費の削減 第2次収支適正化計画を基に効率的な業務運営体制の構築・損益分岐点改善を行い開催経費の削減を図る。	小規模専用場外発売場の設置推進など、発売強化の展開及び開催経費の削減	500,000	改革前 予算額	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,500,000	
						改革額 (Ver.1)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
						改革済額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
						改革後 予算額	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	3,000,000
「臨時的な収入」(臨時一般財源)の増加額 合計				500,000	改革額計	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000	
収入の増加額 合計				895,108	改革額計	222,059	163,322	163,322	163,322	163,322	875,347	

歳出改革

< 1 > 「経常的な支出」(経常経費充当一般財源)の改革

1. 人件費の見直し

番号	事業名	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)						
						H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計	
7	特別職	箕面市議会議員 25人 市長、副市長 2人 その他の特別職 1,601人(審議会委員等の特別職の非常勤)	・議員報酬(5%カット) ・特別職給与(市長13%カット、副市長7%カット)	589,527	改革前 予算額	620,581	620,581	620,581	620,581	620,581	3,102,905	
						改革額 (Ver.1)						
						改革済額	18,605	18,605	18,605	7,752	0	63,567
						改革後 予算額	601,976	601,976	601,976	612,829	620,581	3,039,338
7	一般職	給与カット ・管理職3.5% 非管理職3%カット 管理職は、昇任意欲やモチベーションを踏まえつつ、管理職員という立場で「率先垂範」という意味で0.5%高い削減とする。 【職員数】管理職:181人/非管理職:1,292人(うち一般会計 管理職113人/非管理職804人) ・12月議会提案議案は、23年3月末までの特別措置であるが、緊急プランをベースに調整していく。 地域手当の支給率1%据置き 国における指定基準(12%)に対して、11%に据え置き1%相当を減額する。 地方公務員法42条(厚生制度)に基づく職員の福利厚生事業を、職員互助会及び職員厚生会を通じて実施。 採用数を、「定年退職による減員数及び再任用満了による減員数 - 新規再任用による増員数」に対する3分の2とする。	・職員給与・手当カット(管理職4.5%、管理職以外4.0%) ・福利厚生費の抑制、職員数削減(採用抑制2/3)など <追加> H21年度人事院勧告の実施 給与:0.2%カット 期末勤勉手当:常勤・任期付き0.35月カット、再任用0.15月カット	9,691,806	改革前 予算額	9,755,414	9,876,567	9,566,768	9,368,712	9,289,009	47,856,470	
						改革額 (Ver.1)	266,500	337,106	342,177	397,153	411,312	1,754,248
						改革済額	609,257	620,363	625,434	680,410	694,569	3,230,033
						改革後 予算額	9,146,157	9,256,204	8,941,334	8,688,302	8,594,440	44,626,437
合計				10,281,333	改革額計	627,862	638,968	644,039	688,162	694,569	3,293,600	

2. 扶助費の見直し

番号	事業名	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)						
						H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計	
9	障害者・ひとり親家庭医療費助成事業	身体障害者・知的障害者及びひとり親家庭に対し、入院時の食事療養費の助成を行うことにより、健康の保持及び福祉の増進を図ると共に、経済的負担の軽減に寄与し、社会参加及び自立促進を支援する。 対象:身体障害1~2級、知的障害者A判定、身体・知的重複障害の重度障害者で、かつ本人所得<4,621千円(単身の場合)以下 > ひとり親又は父母のいない子どもを監護する養育者で、所得要件を満たす方 助成額:自己負担分の全額を助成 1食260円~100円(健康保険の自己負担分 所得により異なる)。 箕面市の単独助成事業	食事療養費助成の廃止「11月実施」	25,255	改革前 予算額	19,901	19,901	19,901	19,901	19,901	99,505	
						改革額 (Ver.1)	8,418	25,255	25,255	25,255	25,255	109,438
						改革済額	6,633	19,901	19,901	19,901	19,901	86,237
						改革後 予算額	13,268	0	0	0	0	13,268
10	はり・灸マッサージ施術助成事業	高齢者の健康意識の向上及び福祉の維持・増進 対象:70歳以上の高齢者 助成内容:1回当たり1,500円の助成券を3枚交付。利用期間 9月から2月までの6か月間 H19実績:70歳以上の人口15,034人、申請件数935件(6.2%)	廃止	3,876	改革前 予算額	3,876	3,876	3,876	3,876	3,876	19,380	
						改革額 (Ver.1)	3,876	3,876	3,876	3,876	3,876	19,380
						改革済額	3,876	3,876	3,876	3,876	3,876	19,380
						改革後 予算額	0	0	0	0	0	0
11	身体障害者手帳診断料助成事業	障害者の経済的負担を軽減する。 身体障害者手帳の交付申請に必要な診断書取得のための文書料を、全額補助。所得制限なし。	市単独分の上乗せ分を廃止(1/5)「10月実施」	1,681	改革前 予算額	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942	9,710	
						改革額 (Ver.1)	672	1,345	1,345	1,345	1,345	6,052
						改革済額	892	1,345	1,345	1,345	1,345	6,272
						改革後 予算額	1,050	597	597	597	597	3,438
合計				30,812	改革額計	11,401	25,122	25,122	25,122	25,122	111,889	

3. 事務事業の見直し

番号	事業名	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)						
						H21	H22	H23	H24	H25	5年間計	
18	青少年海外体験交流事業	中学2・3生を15名 10日間(7月下旬)ハツ市に派遣する 自己負担 18万円 1人当たり Total 約40万円 1人当たり 市負担 22万円	休止し、交流の方法の見直し	3,291	改革前 予算額	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	16,455	
						改革額 (Ver.1)	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	16,455
						改革済額	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	16,455
						改革後 予算額	0	0	0	0	0	0
(27)	在宅ケアセンター運営事業	総合保健福祉センターにおいて、市の保健福祉関連部署と連携して障害者への総合的なサービス提供を行う。 指定相談支援事業(総合拠点) 障害者(児)等の在宅福祉サービスにおけるケアマネジメント、障害福祉サービスにかかる相談受付及びサービス事業者との連絡調整事務 自立支援法以外の一般福祉サービスにかかる相談受付及びサービス事業者との連絡調整、地域自立支援協議会の運営 他の市内各指定相談事業者の他、保健・医療・教育・福祉等関係機関との連携 母子・父子家庭のホームヘルプサービスの調整	運営体制の見直し(H21・1割削減)	37,112	改革前 予算額	38,196	38,196	38,196	38,196	38,196	190,980	
						改革額 (Ver.1)	4,300	8,600	8,600	8,600	8,600	38,700
						改革済額	4,784	4,784	4,784	4,784	4,784	23,920
						改革後 予算額	33,412	33,412	33,412	33,412	33,412	167,060
29	M-net、財務、住民系情報システム経常経費	庁内の情報のネットワーク化、ホームページの開設、地方公共団体及び国の各省庁間のネットワーク化、財務会計システムの運用、住民情報の登録、変更、証明発行など	システム運用の委託仕様などの見直し(H22・1割削減) <変更> H21で削減を実施	284,913	改革前 予算額	284,913	284,913	284,913	284,913	284,913	1,424,565	
						改革額 (Ver.1)		28,000	28,000	28,000	28,000	112,000
						改革済額	20,958	20,958	20,958	20,958	20,958	104,790
						改革後 予算額	263,955	263,955	263,955	263,955	263,955	1,319,775
(31)	庁舎管理事業	庁舎の効率的な維持管理を行い、経費節減を図る。庁舎の保守点検、補修などの維持管理	施設管理委託の仕様見直し	109,602	改革前 予算額	126,380	126,380	126,380	126,380	126,380	631,900	
						改革額 (Ver.1)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
						改革済額	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	12,690
						改革後 予算額	123,842	123,842	123,842	123,842	123,842	619,210
32	その他事務事業見直し	毎年度の予算編成の中で精査			改革前 予算額	10,000	15,000	20,000	25,000	30,000	100,000	
						改革済額	0	5,000	10,000	15,000	20,000	50,000
合計				434,918	改革額計	31,571	36,571	41,571	46,571	51,571	207,855	

4. 補助金の見直し

番号	補助金等名	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)						
						H21	H22	H23	H24	H25	5年間計	
36	生ごみ処理機設置補助金	生ごみ堆肥化機器の購入費用を補助する。 生ごみ堆肥化容器の購入補助 補助台数 10世帯(台) 補助率 2分の1 補助限度額 4,000円/1世帯(台) 電気式生ごみ処理機の購入補助 補助台数 90世帯(台) 補助限度額 25,000円/1世帯(台)	廃止	2,290	改革前 予算額	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290	11,450	
						改革額 (Ver.1)	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290	11,450
						改革済額	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290	11,450
						改革後 予算額	0	0	0	0	0	0
(38)	あかつき福祉会補助金	あかつき福祉会への人事交流の件費補助	H21人事交流終了	48,336	改革前 予算額	36,138	36,138	36,138	36,138	36,138	180,690	
						改革額 (Ver.1)	10,000	10,000	42,000	42,000	42,000	146,000
						改革済額	11,725	11,725	11,725	11,725	11,725	58,625
						改革後 予算額	24,413	24,413	24,413	24,413	24,413	122,065
(39)	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会に対する 人件費補助 社会福祉団体補助 事務所維持費補助 労務管理運営補助 労働安全体制運営補助 小地域ネットワーク活動推進補助 ボランティア体験学習等推進事業補助 委託事業運営補助(2%) 各種団体事務運営補助	H21・1割削減	114,673	改革前 予算額	105,247	105,247	105,247	105,247	105,247	526,235	
						改革額 (Ver.1)	12,292	12,292	24,584	24,584	24,584	98,336
						改革済額	12,935	12,935	12,935	12,935	12,935	64,675
						改革後 予算額	92,312	92,312	92,312	92,312	92,312	461,560
40	多文化共生社会推進共催事業(国際交流協会)	国際交流協会との共催事業負担金 共催事業の2/3を負担 外国人市民の人権保障 多文化共生事業 市民主体の交流事業	共催事業の見直し(H22・2割削減) <変更> 共催事業と委託事業の整理を行い削減(H21)	12,422	改革前 予算額	9,944	9,944	9,944	9,944	9,944	49,720	
						改革額 (Ver.1)		2,484	2,484	2,484	2,484	9,936
						改革済額	2,478	2,478	2,478	2,478	2,478	12,390
						改革後 予算額	7,466	7,466	7,466	7,466	7,466	37,330
(46)	商工業/観光振興補助金	商工会議所運営補助及びも催物補助 観光協会及びサマーフェスタ箕面公園実行委員会への事業補助	H21・商工会議所1割削減、 観光協会0.5割削減	11,456	改革前 予算額	11,256	11,256	11,256	11,256	11,256	56,280	
						改革額 (Ver.1)	915	2,291	2,291	2,291	2,291	10,079
						改革済額	915	915	915	915	915	4,575
						改革後 予算額	10,341	10,341	10,341	10,341	10,341	51,705
47	大阪府人権協会	大阪府人権協会への負担金	大阪維新プログラムにあわせて見直し	2,449	改革前 予算額	2,449	2,449	2,449	2,449	2,449	12,245	
						改革額 (Ver.1)	1,616	1,616	1,616	1,616	1,616	8,080
						改革済額	1,616	1,616	1,616	1,616	1,616	8,080
						改革後 予算額	833	833	833	833	833	4,165
(48)	各種団体への補助金	人権関係団体・公募型補助金 ・箕面市人権協会補助金 ・人権啓発推進協議会補助金 ・非営利公益市民活動促進補助金 ・社会教育事業補助金(社会教育団体、生涯学習グループへの補助金)	人権関係団体・公募型補助金 (H21・1割削減)	12,194	改革前 予算額	12,171	12,171	12,171	12,171	12,171	60,855	
						改革額 (Ver.1)	1,025	2,049	2,049	2,049	2,049	9,221
						改革済額	1,022	1,022	1,022	1,022	1,022	5,110
						改革後 予算額	11,149	11,149	11,149	11,149	11,149	55,745
合計				203,820	改革額計	32,981	32,981	32,981	32,981	32,981	164,905	



5. 特定財源の確保

改革項目	番号	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)						
						H21	H22	H23	H24	H25	5年間計	
受益者負担の見直し	(51)	1.各種講座 萱野中央人権文化センター、桜ヶ丘人権文化センター、文化国際課、男女協働企画課、生涯学習課、 商工観光課、西南公民館、各生涯学習センター、各図書館などが主催する講座 2.各イベント	講座・セミナー・イベント参加料の新設	1,393	改革前 予算額	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	7,465	
					改革額 (Ver.1)	1,385	2,771	2,771	2,771	2,771	12,469	
					改革済額	131	131	131	131	131	655	
<収入増ではなく特定財源になることで一般財源の支出減になる>	58	証明発行 印鑑登録証明、住民基本台帳、戸籍、課税証明交付、評価証明交付など	証明発行等手数料改定(基本は200円 300円、その他農地法、土地境界など他市並)「10月実施」	41,270	改革前 予算額	41,071	41,071	41,071	41,071	41,071	205,355	
					改革額 (Ver.1)	8,073	16,147	16,147	16,147	16,147	72,661	
					改革済額	8,073	16,147	16,147	16,147	16,147	72,661	
	59	入居者の所得状況に応じた家賃の決定、徴収等を行い、市営住宅307戸並びに市営借上公営住宅78戸の計385戸を適切に維持管理・運営する。 現行減免制度:月額収入に応じた家賃の0.8から0.2まで減免	公営住宅法による家賃改定、減免制度の見直し(経過措置あり)	82,176	改革前 予算額	81,458	81,458	81,458	81,458	81,458	407,290	
					改革額 (Ver.1)	3,900	6,300	8,700	11,000	13,500	43,400	
					改革済額	3,900	5,600	8,900	12,300	15,600	46,300	
合計					83,569	改革額計	12,104	21,878	25,178	28,578	31,878	119,616

7. 企業会計等への繰出の抑制

番号	改革項目	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)						
						H21	H22	H23	H24	H25	5年間計	
64	繰出の見直し	・病院事業会計への繰出(総務省基準) 救急医療、保健衛生(地域医療室運営)、研究研修経費、高度医療(医療機器等)、リハビリ医療、建設改良企業債利子償還に要する経費、小児医療に要する経費、人件費関係(共済追加費用、基礎年金拠出金、児童手当特別給付、院内保育所運営に係る経費)	市立病院への一般会計負担の抑制	845,613	改革前 予算額	838,569	841,780	841,780	841,780	841,780	4,205,689	
					改革額 (Ver.1)	536,000	536,000	536,000	536,000	536,000	2,680,000	
					改革済額	599,944	536,000	536,000	536,000	536,000	2,743,944	
					改革後 予算額	238,625	305,780	305,780	305,780	305,780	1,461,745	
合計					845,613	改革額計	599,944	536,000	536,000	536,000	536,000	2,743,944

『経常的な支出』の圧縮額 合計					11,880,065	改革額計	1,315,863	1,291,520	1,304,891	1,357,414	1,372,121	6,641,809
-----------------	--	--	--	--	------------	------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

< 2 > 「臨時的な支出」(臨時経費充当一般財源)の改革

1. 事業の見直し

番号	事業名	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	H21	H22	H23	H24	H25	5年間計	
65	公共施設改修	・公共施設保全計画に基づく計画的な保全 ・公共施設耐震化計画に基づく公共施設の耐震化 ・老朽化した公共施設の修繕	耐震除く上限額(5億円)の設定 <変更> H21緊急対策により小中学校の耐震化とともに改修を実施したため、H22以降上限額を4億円に設定	671,991	改革前 予算額	850,752	960,000	1,110,000	1,160,000	1,160,000	5,240,752	
					改革額 (Ver.1)	350,752	460,000	610,000	660,000	660,000	2,740,752	
					改革済額	326,073	560,000	710,000	760,000	760,000	3,116,073	
					改革後 予算額	524,679	400,000	400,000	400,000	400,000	2,124,679	
66	情報システム改修	・情報システムの構築及び改修	上限額(1億円)の設定	34,354	改革前 予算額	210,691	100,000	100,000	100,000	100,000	610,691	
					改革額 (Ver.1)	110,691	0	0	0	0	110,691	
					改革済額	121,137	0	0	0	0	121,137	
					改革後 予算額	89,554	100,000	100,000	100,000	100,000	489,554	
68	彩都地区小中一貫校の建設	・平成5年9月7日付けで住宅・都市整備公団(当時)との間で締結した「国際文化公園都市建設に伴う箕面市環境保全条例第54条協議に関する協定書」及び平成20年8月13日付けで都市再生機構との間で締結した「(仮称)彩都地区小中一貫校の建設に関する協定書」に基づき、彩都地区に必要な学校を建設する。 本件は、箕面市が設計を実施し、都市再生機構が立替施行により学校を建設。なお、都市再生機構が立て替えた費用に関しては、箕面市が都市再生機構に20年かけて償還する。 平成20年度 基本設計・実施設計、平成21年度 実施設計、建設工事開始、平成22年度 建設工事、土地買収、平成23年4月開校	事業費の精査圧縮(建設費を11億円圧縮)	0	改革前 予算額	116,950	1,008,800	118,212	103,030	145,600	1,492,592	
					改革額 (Ver.1)	85,471	304,608	1,567	15,714	15,714	423,074	
					改革済額	85,471	340,578	60,170	86,975	129,469	702,663	
					改革後 予算額	31,479	668,222	58,042	16,055	16,131	789,929	
69	奨学資金貸与事業	・私立高校・私立大学生に対する入学準備金の貸与 大学250,000円、高校200,000円 ・高校生に対する奨学金の貸与 公立高校生 月額5,000円、私立高校生 月額10,000円 ・大学生に対する奨学金の貸与 大学生 月額22,000円	基金貸付制度に変更(大学生に対する貸付を廃止し、高校生に対する貸付を現行の2.5倍)	29,507	改革前 予算額	37,470	37,470	37,470	37,470	37,470	187,350	
					改革額 (Ver.1)	6,556	14,056	21,556	29,320	29,320	100,808	
					改革済額	1,598	37,470	37,470	37,470	37,470	151,478	
					改革後 予算額	35,872	0	0	0	0	35,872	
(70)	省資源・再資源推進事業	・再生資源回収業者に対する報償金の交付 回収品目 新聞、雑誌、ダンボール、古布、紙バック、裁断紙 報償金 各品目0.9円/kg 集回回収団体見込み数 197団体 回収実施公共施設数 60施設	廃品回収の見直し(業者への補助を廃止) H21:1.5円/kg 0.9円/kg	10,314	改革前 予算額	10,314	10,314	10,314	10,314	10,314	51,570	
					改革額 (Ver.1)	4,341	10,314	10,314	10,314	10,314	45,597	
					改革済額	4,341	4,341	4,341	4,341	4,341	21,705	
					改革後 予算額	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	29,865	
75	その他事業の見直し	毎年度の予算編成の中で精査			改革前 予算額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000	
					改革済額	25,994	20,000	20,000	20,000	20,000	105,994	
合計					746,166	改革額計	564,614	962,389	831,981	908,786	951,280	4,219,050

2. 補助金の見直し

番号	補助金等名	現在の事業内容	主な内容	H20予算	区分	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間計
(76)	地球温暖化対策推進補助金・景観作物育成事業補助金	地球温暖化対策推進補助金(太陽光発電システム設置費補助金 10万円×50件)	廃止	5,553	改革前予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
					改革額(Ver.1)	5,553	5,553	5,553	5,553	5,553	27,765
					改革済額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
					改革後予算額	0	0	0	0	0	0
77	箕面まつり開催補助金	箕面まつり開催経費及び箕面まつり推進協議会事務局経費に対する補助	H21・2削減	25,000	改革前予算額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000
					改革額(Ver.1)	2,500	2,500	5,000	5,000	5,000	20,000
					改革済額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
					改革後予算額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
(78)	障害者事業団補助金	(財)箕面市障害者事業団に対する運営助成 (基本財産1,009,700千円×設立時金利5.0%－運用財産1,014,700千円×対象年度金利0.75%)×50%	H21・1削減	21,438	改革前予算額	21,793	21,793	21,793	21,793	21,793	108,965
					改革額(Ver.1)	2,144	2,144	4,288	4,288	4,288	17,152
					改革済額	2,179	2,179	2,179	2,179	2,179	10,895
					改革後予算額	19,614	19,614	19,614	19,614	19,614	98,070
(79)	国際交流協会補助金	(財)箕面市国際交流協会に対する運営助成 基本財産600,000千円×(設立時金利5.23%－対象年度金利0.75%)×50%	H21・1削減	13,440	改革前予算額	13,650	13,650	13,650	13,650	13,650	68,250
					改革額(Ver.1)	1,344	1,344	2,688	2,688	2,688	10,752
					改革済額	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	6,825
					改革後予算額	12,285	12,285	12,285	12,285	12,285	61,425
(80)	文化振興事業団補助金	(財)箕面市文化振興事業団に対する運営助成 基本財産1,000,000千円×(設立時金利3.39%－対象年度金利0.75%)×50%	H21・1削減	13,200	改革前予算額	13,550	13,550	13,550	13,550	13,550	67,750
					改革額(Ver.1)	1,320	1,320	2,640	2,640	2,640	10,560
					改革済額	1,355	1,355	1,355	1,355	1,355	6,775
					改革後予算額	12,195	12,195	12,195	12,195	12,195	60,975
(82)	商工業振興補助金・各種協議会	商工業振興補助(アクションプラン事業補助) ・彩都建設推進協議会負担金 ・箕面森町建設推進協議会負担金 ・北大阪急行線延伸推進協議会負担金	商工業H21・1削減、各種協議会1削減	9,173	改革前予算額	9,173	9,173	9,173	9,173	9,173	45,865
					改革額(Ver.1)	1,542	2,015	2,015	2,015	2,015	9,602
					改革済額	916	916	916	916	916	4,580
					改革後予算額	8,257	8,257	8,257	8,257	8,257	41,285
合計				30,553	改革額計	15,815	15,815	15,815	15,815	15,815	79,075

3. 実施年度の調整

番号	改革項目	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間計
83	耐震計画	公共施設耐震化計画に基づいて、毎年の行政評価を踏まえて、公共施設の耐震化を進める。 平成27年度までに公共施設の耐震化を実施(目標値:全公共施設の90%) 平成28年度以降に、箕面自転車駐輪場等を実施予定 (耐震化の優先順位) 平成19年度設計済み 屋内運動場 上町断層帯地震対応 その他の避難所 その他の公共施設	避難所以外の施設の耐震工事2年間延期 <変更> 緊急対策により学校の耐震をH21年度で全校実施(補助金確保)	75,525	改革前予算額	189,708	327,253	307,146	423,910	341,144	1,589,161
					改革額(Ver.1)	41,162	35,933	23,202	89,132	6,140	149,165
					改革済額	150,619	168,054	140,391	308,869	254,380	721,075
					改革後予算額	340,327	159,199	166,755	115,041	86,764	868,086
84	消防車両更新	Nox規制車両更新対象 消防団 ボンプ車 計14台 本署 化学車 1台 東分署 タンク車 1台 はしご車 1台	Nox規制以外の車両の消防車両更新2年間延期	93,588	改革前予算額	170,148	134,752	281,376	88,376	46,376	721,028
					改革額(Ver.1)	33,452	3,000	4,548	4,200	35,000	10,200
					改革済額	33,452	3,000	4,548	42,000	35,000	48,000
					改革後予算額	136,696	131,752	276,828	46,376	81,376	673,028
合計				169,113	改革額計	117,167	171,054	144,939	350,869	219,380	769,075

4. 企業会計等への繰出の抑制

番号	改革項目	現在の事業内容	改革内容	H20予算	区分	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間計
85	国民健康保険繰出	国保繰出(臨時)<H19決算額> 出産育児一時金繰出 一時金の2/3を繰出 財政安定化支援事業費繰出 高齢者が特に多いこと等による繰出 障害者等減免繰出 市条例に基づく障害者等減免分 老人等医療費助成事業影響分繰出 医療費助成実施に伴う国庫削減分等の補てん 単年度赤字補てん繰出 単年度赤字補てん (H21補正 単年度赤字見込み1,000,000千円－国保負担600,000千円＝一般会計負担400,000千円)	保険料・年齢軽減の見直し、前納報償金の廃止などにより、一般会計からの繰り出しを抑制	184,402	改革前予算額	1,258,520	1,184,402	1,184,402	1,184,402	1,184,402	5,996,128
					改革額(Ver.1)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	3,000,000
					改革済額	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	3,000,000
					改革後予算額	658,520	584,402	584,402	584,402	584,402	2,996,128
86	上下水道繰出	減免内容 基本料金(水道料金1,932円、下水道使用料1,323円) 市メーター使用料(口径20ミリ 105円/2月)合計1世帯につき3,360円/2月 母子年金・遺児年金・準母子年金・遺族基礎年金を受けている18歳未満の方がいる世帯 児童扶養手当を受けている世帯 特別児童扶養手当を受けている世帯 身体障害者(1級・2級)がいる世帯 知的障害者(A・B1)がいる世帯	上下水道事業会計で負担減免対象者の所得制限を導入する方向で検討	48,421	改革前予算額	49,049	49,049	49,049	49,049	49,049	245,245
					改革額(Ver.1)	23,376	46,753	46,753	46,753	46,753	210,388
					改革済額	49,049	49,049	49,049	49,049	49,049	245,245
					改革後予算額	0	0	0	0	0	0
87	市立病院繰出	病院事業会計への繰出(国基準) 企業債償還元金分出資金(元金償還の1/2) 医療機器購入入資金(医療機器購入経費の1/2)	病院改革プランの実行	332,220	改革前予算額	715,193	397,697	402,879	412,361	426,257	2,354,387
					改革額(Ver.1)	365,193	13,481	13,481	13,481	13,481	419,117
					改革済額	365,366	13,481	13,481	13,481	13,481	419,290
					改革後予算額	349,827	384,216	389,398	398,880	412,776	1,935,097
合計				565,043	改革額計	1,014,415	662,530	662,530	662,530	662,530	3,664,535

『臨時的な支出』の圧縮額 合計				1,510,875	改革額計	1,477,677	1,811,788	1,655,265	1,938,000	1,849,005	8,731,735
						2,793,540	3,103,308	2,960,156	3,295,414	3,221,126	15,373,544